

(佐々木注) 1998年4月8日作成
原題「開戦経緯(2)」原文はB5版30ページ。
原文をそのままA4版に変換、欄外にページを付与。

開戦経緯講義(2)

第五章 広がる波乱

1. 防共協定強化問題

笠原携行案

海軍の態度

*支那事変解決のため三国同盟が必要との考え方の適否

・米内の考え方——日本は支那に権益を持たない他国と結び、最大の権益を持つ英国を支那から駆逐しようとするのは、一つの観念論に他ならない。日本の現状から見てできることでもなく、やるべきことでもない。独伊と結んでも支那問題の解決に何の貢献するところがあるか。そうではなく英を利用して支那問題の解決を図るべきである。

・高木の考え方——支那事変に於いて英米仏が単に外交的な対日抗議だけで敢て経済圧迫さえ差し控えているのは我が軍備の威力と日独伊防共協定の効力による。

持たざる国、新興国、世界新秩序という観念論

独をして英を牽制させるという陸軍好みの謀略(米英ソからの対支援助)

問題: 抑止力とは、抑止力即刺激力

*海軍の体質——人事方針無し

軍務——柴勝男、藤井茂、高田利種

軍令——神重徳、富岡定俊

2. 三国協定問題

混乱する対策

大島、白鳥の独走——政府の指示に従わず、しかもこれを処分更迭できない当時の実情

米内海相の胸中

*あくまで陸軍に対する条件闘争——条件闘争は弱い、絶対反対のできない海軍の体質

*政治家の無責任——陸海一致のみ要求し、国家戦略の問題たることを避けた。この時だけではない(東条内閣) P83, 84

三国協定の打切り

3. 南進機運と天津事件

海南島占領

*米内、山本の反対、具体的行動? しかも古賀次長——南進拠点の確保に対する海軍一般のムード

新南群島の占領

ルーズベルト大統領の対日認識

対日軽視——エスカレーションの段階に入る

天津英租界封鎖問題

昭和14.7：日米通商航海条約破棄予告通知

4. 欧州の戦乱勃発

- * 戦略物資の入手困難の予測と極東への戦禍波及の恐れに鑑み、出師準備の完了（6ヶ月の見込み）を待つことのできない緊急事態の生起にも応じ得るよう、軍令部は昭和15年度の作戦計画及び戦時編制に於いて、
 - 第一応急戦時編（戦時編成の約6割）（発令後1月半で戦備完了を期待）
 - 第二応急戦時編制（戦時編成の約8割）（発令後3月で ” ）を予定し部隊に内示した。
- * 第4艦隊編成（昭14.11.15付）内南洋方面における戦力の錬成及び兵要調査、蘭印の情勢によっては、これに急派する含み（ただし旧式艦のみ）

第六章 三国同盟と太平洋情勢

1. 嵐の中の米内内閣

米内内閣の成立

天皇の内意を汲んだ湯浅内府が推進——朝野の大勢に逆らう
親米英的最後の試み——孤立無援
もはや陸軍の意向を無視し 政治は行い難くなっていた

浅間丸事件

欧州戦争の進展

海軍が何故独軍の英国上の可能性が大きいと考えたか
現場を調査して確認したもの少なし、足が地に着いた情報収集と判断の重要性
(参考) バルト海のほりにて——ルーヴリーフ

独の対英作戦

海軍の対南方配慮

- * オランダ政府はロンドに亡命して、殖民地に対する支配は何ら変更はない立場をとり、日本を含む関係各国は蘭印の現状維持を言明。
- * 4Fの行動——5月中旬から9—10月まで
名目——南洋方面への遠洋航海、通常の訓練
真の目的——欧州戦局の急変と其の蘭印への波及に備えた。威力顕示の意図も含む。
米英蘭等の諸国は日本の意図に対し、疑念を持って注視したが、派遣兵力も弱く必ずしも蘭印攻撃の準備とは見なかった。
- * 軍令部図演——P94

従来の作戦研究の次元を越えた戦争研究を行う必要を感じた、言うならば従来の年度作戦計画や年度戦時編成が極論すれば紙上計画に過ぎないことを憂慮した関係者が、時局の切迫に伴って国力の裏けを検討し、足許を固める必要に迫られたためと言えよう。

研究の結果、日本の持久力は1カ年半甘く見ても2カ年、速戦即決を必要とするが、短期決勝の望みは少なく、持久戦になる恐れが大きい。彼我兵力比は、開戦後一年

で10対5程度になるとの結論。南方からの資源輸送の困難性や米国の対日全面禁輸対策なども研究、米国の全面禁輸を受けた場合4, 5ヶ月以内に南方武力行使を行わなければ、主として燃料の関係上戦争遂行ができなくなるということも研究結論の一つ。

これが開戦に至るまでの海軍の情勢判断の基本となった。

政党解党の機運

欧州戦局の急変によりドイツの英本土攻略とともに本国を失った蘭印及び仏印の動向が日本の重大な関心となって急速に浮上した。それは支那事変の処理に大きく影響するだけでなく、日本の将来の生存と発展の鍵を握るものと考えられた。この事態を千載一遇の好機と見て「バスに乗遅れるな」と合唱する声は、世界の新秩序に应ずる国内新体制の樹立要求の声とともに、圧倒的な世論となりそのバスが安全か一体何処に向うのかを問題にするものは少なかった。

日本政府は、まずフランス及び英国に対し援蔣ルートの開鎖を要求、その受諾に伴い海軍参謀を含む監視要員は6月29日ハノイに進出した。

時局処理要綱も米内倒閣近衛新体制もこのムードを受けたもの。

2. 米国の対応

艦隊のハワイ常駐——ルーズブリーフ

太平洋の防備強化

海軍拡張案

現有170万トンに対し7割増強295万トン

戦略物資統制令本として東亜新秩序建設の方針は放棄で

日本をして自給自足の道を東亜共栄圏に求める理由となる。事態は日米相互にエスカレートをはじめた。それは日米両国の基本政策上の相違に基づく宿命的なもの。エスカレーションを押し止める有益な要因無し。

日本として東亜新秩序建設の方針放棄できず
これを支えた3人

米側の硬直した方針と

*ホーンバック——米国は中国と特別な関係にあり、中国の後見人としての任を果す必要ありとの確信 (機会均等の保障、中国の主権及び領土の尊重、中国内政への不干涉、不侵略の4原則を固守)

*モーゲンソ——ユダヤ人、有名なドイツ処理のモーゲンソー案をルとちに承認させた。(ルは後撤回) (殆ど全部の重要工業を撤去して、ドイツを農業的牧場的な性格の国に変える) ヒトラーの迫害に対し全世界のユダヤ人の憤怒と怨恨を代表

*スチムソン——満州事変のとき国務長官として一切不承認のスチムソンドクトリン

3. 米内内閣総辞職

時局処理要綱

海軍事務当局の歓迎対米不戦の良識からの偏り

世論に流され地道な検討なく浮足立つ (井上回想)

@井上回想：昭和15年9月末航空本部長に着任、見ていると海軍省軍令部の若い連中（どうも局長、部長級も同罪としか思われぬ状況だった）、陸軍と一緒にドイツは強いんだドイツと組んでいけば天下何者も恐れるに足らず、といった態度である。今度東京へ来てみて何となく英米侮蔑の空気の濃厚なのに驚いた。

従来の海軍の米に対する考え方は、「できるだけ米国の感情を傷つけないように、何か機会がある毎に米と接近して親交を交えていこう。日本海軍の軍備は米と戦うための軍備ではない、米をして日本と戦をすれば生易しいことではすまぬ、相当手強いぞと思わせて理不尽のことを米が日本に迫ることのないようにするのが第一義である」といった考え方であった。それが十三年頃の我々の考えだったのが、いつの間にかこの方針は消えてしまい英米何ものといったような侮った見方をする人間が幅を利かせてきたようである。そして対米慎重論者や不戦論者に対しては、「あいつは弱い」とか何とか恰も武士の風上にも置けない臆病者か卑怯者の如き扱であった。

この井上の見方は、ドイツ電撃戦の成功に伴う海軍内部の雰囲気の変化を良く示すものであり、海軍も当時の日本の一般的傾向とは、無縁の存在ではあり得なかったことを語っている。加えて当時の省部事務レベルには、いわゆる最強硬論者が多く、これらの人人がその個性と相まって影響力を発揮したことも否定できない。

要するに当時の海軍には、アメリカ及びドイツに対する評価と個人的考え方の差異を背景にして、一方に井上に代表される意見を持つもの、すなわち伝統的な対米不戦論を基本とし、大局的立場からどんな犠牲を払っても従来の基本方針を変えてはならないとするものがあり、他方には石川に代表される意見を持つもの、すなわち日米衝突必至論を基本とし、専らこれに備えるべきであるとするものがあって、この両極の間にニュアンスの違いはあるものの、日米の衝突はできるだけ避けたいが、東亜新秩序の既定路線を大きく変えることも至難であるので何とか其の調整を図りたい、と考える多くの人があったということができよう。

そして首脳部には井上の考えに近い人が多く、事務レベルには石川の考えに同感する傾向があった。しかし個人的意見の相違は相違として、多少の下克上の風潮がなかったとはいえないにせよ、それほど問題になるものはなく、海軍部内の統制が最後まで正常に維持されたことは、特に注目すべきであろう。

(注) 石川の考え―― 日米衝突の原因は支那問題が其の根本、三国同盟はそれから生れた枝葉の問題、たとえ三国同盟を結ばなくとも日本が支那事変完遂の方針を捨てぬ限り太平洋戦争は避けがたい情勢にあり、日米戦争回避のため三国同盟を結んではいけないという考えの裏には支那問題についてアメリカに譲歩するという前提がなければ意味を為さない。海軍としても三国同盟反対を押切ろうとするならば、支那事変完遂の政府の既定方針を覆し、速やかに支那事変を相手の妥協しうる点で纏めたうえ、一旦自由な立場に帰り欧州戦局の推移を静観しつつあらためて新情勢に処するという決心をしなければならぬ。しかしこの様な態度に出た場合に陸海軍の間で大衝突の起るであろうことも十分覚悟しなければならぬ。 * 豊田次官―― 当時陸海軍の対立極度に激化しし、陸軍はクーデターを起す可能性あり、ひいては国内動乱の勃発を憂慮せられたり。何と云っても車の両輪股肱の皇軍として斯かる事態は避けねばな

らぬ。

及川大臣——真に然り。

* 上層部と事務当局の間隙 予算を減らせといわれる——志の低さ (P 9 9)

* 陸海軍の折衝には腹のさぐり合いが行われ、陸海軍 P A R I T Y 思想と面子が絡み、予算、物動をはらみ醜い術策が弄せられるのであった。(原四郎)

日独伊提携強化案

米内内閣妥協の限界

総辞職の経緯

典型的陸軍の倒閣 (現役制の悪用)

海軍の態度

海軍政治力の限界

海軍が三国同盟を阻止できなかった原点

4. 北部仏印進駐と三国同盟

荻窪会談盟 荻窪会談

会談覚書——テキスト

* 米国の実力干渉排除の固い決意——これ以後の作文決意のはしり、作文が一人歩きを始める。(米国に対しては、無用の衝突を避くるも、東亜新秩序の建設に関する限り彼の干渉をも排除するの決意を以て、我が方針の実現を期す。P 1 0 3)

* 同床異夢——吉田、東条、松岡みな受取り方異なる——明確に主張点を明らかにする重要性と難しさ

基本国策要綱、時局処理要綱

* 好機ヲ捕捉シ対南方問題ヲ解決ス。——好機とは英国の降伏、少なくとも英本土への上陸。解決とは南方資源地帯主として蘭印を我が勢力圏に納め、自給自足体制を確立し米英依存経済を脱却

* 武力行使ニアタリテハ戦争相手ヲ極力英国ノミニ局限スルニ努ム、タダシコノ場合ニオイテモ対米開戦ハコレヲ避ケ得ザルコトアルヲ以テコレガ準備ニ遺憾ナキヲ期ス (米英可分、香港、シンガポールから蘭印)

* 吉田海相は必ずしも時局処理要綱に賛成ではなかったが、解釈の如何によって幅のある了解をなし得ること、実施に移す場合はその都度御裁可を仰ぐという説明などによって一応差支えない旨の心組みで容認した。

* この採択に伴い戦備促進は海軍の大きい課題となった。

8月2日海軍省及び軍令部の高級幹部による戦備説明打合せ

・御宿軍需局長——石油禁輸を受けた場合、二年目から原油400万トン確保の要あり。

・豊田艦政本部長

。装備の整備概成 16年3月

ただし条件

労務者25万の増強

物資は15年物動計画に対し40—100%増加

部外軍需工場（1340工場）の30%増大

電力30%増大

。輸入不可欠の物資の保有平均1カ年分程度、英米からの物資が入らないとすると手も足も出ない。

・豊田（貞）航空本部長

。搭乗員1万2千人の養成計画を持っているが、その完成は19年末

。米英独の航空機生産能力に比しわが国の生産能力は著しく低く且つその拡張計画は人物の不足から遅れがち

・吉田大臣所見 一一一所信を明確に示し対外急進派の大勢に押されてこれに盲従し或は迎合する部下を戒めた

。足許のない海軍ではないか

。海軍は国策運用に対し牢固たる決心を持ち、引きずられぬこと

。省部一体となり対策を樹立せよ、事務的に事を進めては不可

*応急戦備一一一出師準備作業の一部実施

・緊急の事態に応じうる準備

・完成しても本格的作戦には兵力不十分、みだりにこれが行使を企図するものではない。

最大の問題は必要な軍用物資の取得及びその裏付となる物動上の手当、(海軍の貯蔵物資及び15年物動配当額では実行不可能)一一一物動の再検討と陸軍の協力或はこれとの協定不可欠一一一従来支那事変完遂を理由に優位を占めてきた陸軍の対応消極的、事務当局の折衝成立たず、首脳部努力

米国の対英援助

海軍首脳部の交代

北部仏印進駐

大命に反した武力進駐

陸海協力の破綻一一海軍は外交交渉を以て軍隊通過、飛行場使用、補給及び通信支援を承認させるのを方針とし、武力の使用には極めて慎重、これは武力進駐が米国の禁輸を招くことを警戒したためであった。

米国屑鉄及び鋼鉄の輸出禁止

日独伊三国同盟

三国同盟と海軍

海軍内部も一致して反対の空気ではない。

海軍首脳一一「内心には反対ながら政治の大勢が之を是として推すところ、これに従わざるを得ない」一一陸軍との対立の表面化、内閣崩壊となったとき海軍の責任を問われることを恐れた。

豊田一一一欧州戦でドイツの声望隆々たるときであり、バスに乗遅れてはいけない。海軍の不要論なども飛出していた際とて、海軍としてはこれ以上強いことも言い得ない情勢であった。(同盟反対一一対米英戦争自信欠如の露呈一一海軍存在の意義一一艦隊の士気)

方針 三国同盟には反対しないが、日米戦争は極力避ける、
もし米独戦争が起きても日本は自主的に行動する。

しかし米国に対しては万一に対して用意はしておく――海軍軍備は益々強化する。
高木――当時米英の圧迫に対する国民の反感及びクーデターを暗示した陸軍の強硬論
は非常なものであった。このことを知らなければ史実の正確な把握はできない。

(特別座談会)

及川 反対理由が皆解消してしまっていてなくなってしまったのだ。少なくとも表面的には
今まで海軍が反対しておった理由が巧みに回避された。

豊田 当時陸海軍が対立し国軍として憂慮すべき状況にあり。陸軍のクーデターでも起
きるのではないかとということも察せられた。2. 26 というようなことが起きた場合に
はどうなるか、どうしても陸海手を握って置かねばならぬという考えもあった。

井上 私の感じとして海軍が陸軍と仲良くしたときの政策は全部失敗だった。2. 26
を起した陸軍と一体になるのは盗賊と一緒にするようなもので、海軍としてはしっかり
して国を救う必要あり。陸軍とけんかしても内閣を何度倒しても良いと思った。

(参考) 石川信吾――岡軍務局長の強い要望により軍務第二課長となる。課長の内最古参、
もともと日本の第三次海軍軍備補充計画のほぼ完成する昭和15、6の頃ドイツの再軍
備により予想される欧州の混乱に乗じ、日本は米英蘭ソ中各国の包囲陣を和戦の構えを
持して突破しなければならない、との考えを明らかにしてきており、海軍部内で対外強
硬論を持つ加藤、末次の流れに入っていた。海軍軍人の中では珍しく政治的な行動も多
く、実行力もあり勉強家でもあったが、ときとして越軌の行動があった。支那事変と三
国同盟及び日米関係についての所見は前述したとおり、陸海軍間の内戦をも決意する覚
悟のできない以上日米戦は必至との基本的考えを持っており、上司の明示された方針や
指示に背くことはなかったが、海軍省内の最古参課長として課長会議をリードし、海軍
部内事務当局内で開戦への原動力となった。

(参考) ドイツに対する日本の人の良いのめり込み

スターマーの虚構――8月24日訪日途中東郷駐ソ大使と会見時の陳述

1. 対英攻撃は天候の都合で延期しているが、今秋中には終了する。
2. 独ソ関係は良好で懸念無し
3. 米の参戦はまず不可能

(8月9日 BATTLE OF BRITAIN 開始)

9月中旬勝利の目途つかず

9月17日上陸作戦期日無期限に延期

10月2日上陸作戦翌年春まで延期

7月31日までに対ソ戦決意

12月18日バルパロッサ作戦準備発令)

* 三国同盟――独ソ関係の怪しくなりつつあるとき、BATTLE OF BRITAINで英が勝ったとき (御前会議決定9月17日)

* 開戦――独ソ戦でモスクワから撃退されたとき (12月8日ドイツ軍東部戦線の一時
休止を発表すなわちモスクワ攻略の失敗を告白)

@正しい情報、ムードに流されないことの重要さ

@自動参戦に対する歯止めの交換公文は日本の外務省外交文書集にはあるが、ドイツのそれにはない。ドイツはこの交換公文の存在を認めず、スターマー、オットー限りの独断的措置

日米関係への影響

*ナチズムは米国のWAY OF LIFEに対する挑戦であることの認識無し—
グルー日記 武力による意志の強制を目的とする国家群、欧州戦争とアジア戦争が一体であると認識せしむ

*抑止と刺激

。松岡構想の危険性—「日米外交は最早礼讓又は親善希求等の態度を以て改善するの余地は殆ど無いと思われすのみならず却って悪化さすだけのことではあるまいかと懸念せらるる有様になって参りました。もし幾分にて之を改善し又はこの上の悪化を防ぐ手段ありとすれば唯毅然たる態度を採るといふ事しかこの際の処置としては残っていないと存じます」(三国同盟御前会議9月19日)日本の国際的地位の強化が残された唯一の道

。強く出れば却って反発するナショナリズムの一般的傾向と世界の大国たる米国の国民性—逆効果となる

(参考)松岡「アメリカ人に対する行動の仕方としては、たとえ脅かされたからといって、自分の立場が正しい場合に道を譲ったりしてはならない。その為に殴られたら、直ぐその場で殴り返さなければいけない。一度屈服すれば二度と頭を上げることができないからだ。対等の待遇を欲するものは対等な行動で臨まなければならない。」

米国と米人を知るものは自分の右に出るもの無しと自負—外国を知ることの難しさ

5. 太平洋情勢の悪化

日米関係の基本的メカニズムの崩壊—抑止のための努力は相手から見て次第に挑発として受取られる。

従来險悪ながらも国際的友誼や冷静な権益上の取引の原則が建前となっていた日本の対米英関係は、以後防衛本能ないし正当防衛の権利を第一義的な原動力として回り、半ば自動的に相互に緊張度を高める情勢に変容したという事である。

この変容はまた次のことを意味する。すなわち今後の極東の情勢に処するに当っては、戦略上の利害得失を考慮することなく政策を決定することは非現実的であり、また軍事的に最悪の事態に備えて対策を講じることは、国策の根本的転回がない限り、日米ともに国防の立場からは当然であるという事である。

米英等の戦争気分

極東政策に関する基本方針—P. 108—外見柔軟で底深い意図を秘めた態度

日本海軍の準備促進

8月15日の応急戦備に続き11月15日出師準備第一着作業発動

*出師準備作業の内容

。艦船；出征前必須工事の実施、所要兵器の充当、改装、未成艦船及び戦時建造艦船の建造

- 。特設艦船、民間船舶の徴備召還、改造及び艤装
- 。部隊及び特設部隊；戦時定員及び戦時編成に基づく常設部隊の改変並びに新設、及び特設部隊の新編
- 。人員；所要人員の召集、徴募及び募集、速成教育
- 。軍需品；軍需品（兵器、弾薬、燃料、海図、治療品、食糧、被服等軍用に供する一切の物品の外造船、造兵用材料及び原料を含む）の調達、保管、補給、輸送等
- 。その他；所要施設及び設備の新設拡張等

第一着作業：年度戦時編成に規定された主要な艦船部隊、特設艦船部隊及びその他の諸機関の整備並びにこれらの開戦初期の活動に必要な作業

第二着作業：第一着作業で着手しなかった艦船部隊等の整備

戦時編成各部の戦闘力の発揮及び増進に必要な作業

* 出師準備作業の問題点

第一次大戦の教訓から国家総力戦に備える国家総動員態勢の必要が強調されたが、具体的施策の進展は遅れ、ようやく昭和12年政策統制機関としてまた総動員法の執行機関として企画院が誕生、13年には国家総動員法が公布されて、初めて国家総動員態勢の形が整えられたが、適切な国家総動員計画の確立には程遠かった。

本来総動員計画は、国家戦略に基づき、目的達成に最も適合するようあらゆる人的物的資源を統制運用するための計画で、海軍の出師準備計画や陸軍の動員計画と軍需動員計画を満たすとともに之を規制し、且つ国民生活を確保できるものでなければならないはずであった。しかし陸軍の対ソ軍備、海軍の対米軍備、いずれについても軽視を許されない情勢のもと、国家戦略の基本が明確にされないまま、国力を越える陸海軍の要求に直面し、当面を糊塗する計画に終始せざるを得なかったのである。

このことは、海軍の出師準備計画が国家的に物資や人員の裏付のある計画というよりはむしろ、之を要求するための計画であったことを意味し、従って其の実施に当っては多くの障害の生ずることを当初から含蓄していたのである。

* 出師準備の発動

軍令部は吉田海相の抵抗により、制限的且つ秘密裡に発足せざるを得なかった応急戦備の進捗に不満で、北部仏印進駐や三国同盟締結を見て出師準備第一着作業の着手を推進、11月15日発動期間1年として予算及び物動の裏付けを折衝（予算もさることながら、絶対量の足りない物資の割当て増加は極めて困難、首相の大局判断による指導力や陸海軍間の腹を割っての調整が不可欠であり、さらには国力の限界に基づく軍戦備の限界を踏まえての国策指導が必要であったが、国家全体の立場からこのような判断を下し指導する力を持った機関や人はいなかった）結局物の裏付けの無いまま出師準備を発動し、そのあと物動の割当てを得ることとなった。

11月15日 及川海相上奏後部内に下令（状況緩和すれば後日復旧する旨奉答この出師準備は3ヶ月以内に完了との要望にも拘らず完成までに6ヶ月ないし1年を必要とする我が海軍の実状に加え、固有の戦時任務を持つ各艦隊を平時から根幹兵力だけ

でも準備しておく考えが無く、平時は訓練中心の編成とし、出師準備により一斉に戦時編成に移行する計画が、欧州戦局の急変に伴う国際情勢の緊迫に適合しなくなったので、情勢の変化に即応できる態勢を整えるため、戦争決意とは別問題として、閣議の承認のもと天皇の名に於いて発令されたものである。責任当局としては、当然の処置である。

＊ 陸海軍間の不信

陸軍は海軍が最後の段階に於いて外交交渉が妥結しない場合でも、腰砕けになり対米屈服に甘んじてしまうのではないかと恐れていた。(元来海軍では決心変更が容易に行われるが、陸軍は一度決心したことは変更しないという習性がある。従来陸軍はこの海軍の決心変更に度々苦汁を飲まされたと感じてきた)

海軍では出師準備や作戦準備が所要に応じ何時でも中止復旧し、或は変更できる融通性を持っているが、陸軍では実行の決意の無いまま動員の発動は困難である。この相互の特徴について説明や理解が不十分であった。

海軍はこの段階で決意する必要なし。情勢に基づく適時の決心に即応できる準備を整えておくのが主眼であった。(海軍は第二着作業全面発動(16-11-5の御前会議後11-6発動)までの出師準備を総て緊急事態に応じ得るための態勢強化と考えた。一一侵攻作戦に直接関連する特別陸戦隊、設営隊、特設燃料廠等は国家的決意があった後初めて正式編成に踏切った)

陸軍の作戦準備の主なものは、船舶の大量徴用、大規模動員、戦闘序列の下令、軍隊軍需品の予想戦場方面に対する集中、兵站基地の設定等である。これらは国内態勢を平時状態から戦時状態に大きく転換させるだけでなく、一度予想戦場方面に集中展開した大軍の撤収には大きな抵抗があるので、国家の戦争決意の確立を待つて行すべきものであるというのが、陸軍特に参謀本部の持論であった。(決意無き不用意な戦争準備は却って国家の進退を誤る)さらに政府も同意した戦争決意が確立しない限り、天皇が動員集中戦略展開等陸軍の行う作戦準備に難色を示されるということもあった。

陸戦は策源より遠距離でしかも予想される会戦地に近い地域に集中し展開し、また事前に作戦部隊に任務を付与し、その第一線に対する徹底を期する等の必要があった。従って最後の段階に於いて目的を達成することなく作戦ないし戦争準備を撤収することに抵抗を感じ、大なる困難を伴うのが当然と考えられた(原四郎)

動員は大量の人員馬匹の一挙召集徴発が主なもので、国民の権利義務と衝突し、国民に刺激を与えることが大きい。従って軽々に行うべきでなく、戦争決意を伴うが如き非常の事態に於いてのみ行うべきであり、あらゆる角度からする慎重な検討は、その時期に於いて行うべきである。(同上)

連合艦隊図演

戦備ニ関スル覚

山本の構想一一短期戦ではない、相違は長期持久戦のやり方

新軍備計画論

1. 経済圧迫の強化

情勢悪化と蘭印交渉

泰仏印紛争の斡旋

16. 1 タイは失地回復を望みカンボジアに侵入、日本は居中調停を申入れ、陸海軍は威圧行動を以て支援、難航の末3月妥結。日タイ軍事協定、日仏印軍事協定などの日本の軍事的要求は持出さず、

及川海相、近藤軍令部次長は慎重論を主張すること多く、陸軍の反発強し。(山本長官は対米英顧慮上慎重であるべきことを意見具申、及川海相は兵力使用を予期せずと返事)――海軍が南方への武力行使即英米への開戦と認識し、好機を捕えての武力進出を行わず、まず対米戦の準備を促進する必要があるとの態度を採ったことは、物動についての陸海主張の対立もからんで、海軍は戦争の決意無くして物と金だけ取るという陸軍の猜疑を深くし、相互の不信感は深刻であった。

不信感の例

大本営機密日誌

。「海軍ハ最初ヨリ対米一戦ヲ主張ス、対米一戦ノ真ノ腹アッテノ主張ナラバ可ナルモ海軍軍備拡張ノ為ノ対米一戦ナラバ、国家ノ賊ナラズヤ(16. 2. 17)

。「海軍側既ニ情勢ノ変化ヲ理由トシ武力行使ノ腹無シ。――施策要綱ノ方針モアッタモノデナシ。慨歎ニ耐エズ、海軍ハ女ノ如シ、節操モ情誼モナシ」(16. 2. 22)

。「海軍次長、次官ハ腰抜ケカ、悪辣カ何レカナルベシ」(16. 3. 15)

外相渡欧

2. 日米諒解案

日米協定草案

日米諒解案

*米国の情勢

1940. 11 ル三選。対英支援積極化

1941. 3 武器貸与法成立

1941. 4 中立哨戒の海域拡張

軍隊及び軍需品生産の拡大は着実に進行中であるが、戦力化にはなお時間が必要

1941. 1 合同世界戦略を形作る目的で英米秘密会談開始

1941. 3までに大西洋とヨーロッパ戦場を決定的なものに見なすことに意見一致、以上のことは、当面少なくともヨーロッパの戦勢が有利に展開するまで、太平洋極東方面では、軍事的行動を避けるのが望ましいことを示唆。ただし日本に対し宥和政策を必要とするほど弱味があるとは考えず。時間を稼ぐことは必要であったが、その為に自らの基本的原則を曲げたり、日本の侵略を認める意志は全くなかった。(マジックもあり、日本に対する絶対の優位を確信)

*日米会談に対する米の基本的態度

1. 戦争準備のための時間稼ぎが基本、その為利用できるものは総て利用するが、米政府の方針に合致する協定でなければ受入れる意志なし。日本は帝国主義的拡張計

画を放棄 しないと見て、日米諒解案に期待をかけず、これで纏るとは考えなかった。

2. ハルの態度と発言振りは、極めて厳しいものと前途に何らかの希望を持たせるものを巧妙に織り交ぜ、しかも確証を与えず推測に留めさせ、且つ今後の交渉に於いても受けて立つ立場の優越を保持し、フリーハンドを自らの掌中に握っておくというものであった。(何を何時如何にして行うべきかという提案は日本側の発動と責任による)
3. 日本を三国同盟から脱落させる可能性があれば、それが僅かでも追求する。
米には余裕があり、日本をあやすことができれば苦しくなるのは日本の方である。
時間は米の味方と見ていた。

* 米国側の交渉に臨む前提

1. 日米共同し、独英の戦争を調停しようとする意志を持って日米の交渉を始めるものでない。
2. 自衛権を広義に解釈し、自らの海軍によるコンボイも考えていることには触れない、
3. 基本原則の保証
 - ア. 領土保全、主権尊重
 - イ. 国内問題不干渉
 - ウ. 機会均等
 - エ. 現状不侵害

* 日本側の前提

1. 三国同盟からの脱落を目的としない
2. 米国の欧州戦争不参加
3. 蔣政権に対する対日直接和平交渉開始の勧告

* 海軍の対応

- 首脳部――極めて乗気、勝算少なき対米戦争はやむを得ない場合以外回避したい
国交改善の好機と捉える
- 事務レベル――警戒的慎重論。対米不信に加え、支那事変完遂、三国同盟尊重の基本的立場
 - ・ 日米間意見調整には限界、時間稼ぎに利用され、やぶ蛇となる恐れあり
 - ・ 南方武力行使の制約を受けず、かつ支那事変終息に関し米国の和平交渉介入を許さないことが条件

3. 現情勢下ニオイテ海軍ノ執ルベキ態度

エスカレーションと個人

海軍の南進への傾斜

* 南方進出に対する海軍の態度

15. 7 決定「世界情勢ノ推移ニ伴ウ時局処理要綱」は好機を捕捉して南方問題を解決することを方針とするものであった。これに対し海軍では一部に積極論があった反面、特に首脳部には慎重論の強かったことは、既に見てきたとおり。

その後の欧州戦局の推移から、海軍一部の熱狂も沈静して、南方進出特に蘭印への武力進出は、対米英開戦と不可分という認識が一般化し、慎重な態度を以てむしろ陸軍の性急な南進論を抑制するようになった。しかし南進は海軍のかねての主張であり、陸軍を強く抑制することによって、其の興味を失わせ、陸軍本来の北方指向に復帰させることのないような配慮も必要であった。独ソ開戦はまさにその選択を迫るものと受取られた。

(16.4.17 大本営陸海軍部概定「対南方施策要綱——好機に乗ずる南方進出の清算、自存自衛の場合以外武力を行使せず、軍事的進出は仏印、タイまで、それも外交施策により目的を達しようとするもの——海軍の主張の理解、陸軍内部の国力判断の研究 {16.3 帝国物的国力判定、陸軍省戦備課} ——物的国力は対米長期戦の遂行に対し不安を免れず、南方武力行使に対し否定的、消極的見解)

独ソ開戦と7月2日御前会議、南部仏印進駐

* 独ソ開戦

。海軍の対応

ドイツの対ソ攻撃を以て重大な不信行為と見なし、三国同盟そのものが新しい情勢のもと、我が国益に合致するか否かを根本的に再検討した形跡はない。

北方からの重圧軽減をどう利用するか

- ・ 南進の機会
- ・ 独に策応して北進しこの際北方脅威を解決する
- ・ 当面支那事変の解決に専念しつつ情勢の推移を静観

この三案の内海軍に積極的北進を主張する考えなし。事務当局としては、事態静観、ただし中国に対し交戦権発動、タイ仏印に対し、外交手段により直ちに軍事基地取得

。英国の対応

直ちに全力を挙げソ連支援。二次大戦の大きな転換点となったものであるが、当初は其の重要性が総て明らかであったわけではなく、米国の参戦のように終局の勝利を保証するものとは考えなかった。孤立の時期が終わったとの希望を持ち、少なくとも一時的には圧力が弛むと考えた。

。米国の対応

あらゆる可能な対ソ援助

大西洋の情勢好転に利用 (アイスランド進駐)

日米交渉に於いてより強硬な立場をとりうる

* 情勢の推移に伴う帝国国策要綱

当面南部仏印に進出、その後好機に乗じ南北いずれにも進出できるよう、対英米戦、対ソ戦両方に応じうる態勢を整えつつ、情勢の推移を見守るというもので、南北準備陣といわれた。

この決定はその後の日本の進路を大きく運命づける節目となったものであるが、既に泥沼に陥ったと見られる支那事変を抱えつつ、さらに南北二正面に戦線を拡大しようとする構想は、一つは自存自衛のため、一つはドイツに対する過大な評価と期待に基づく「好機」という条件付きではあったが、英米ソ中四大国を相手にする三正面の戦争という構想そのものに、

基本的問題があったといえよう。そして、文章の強硬さにも係わらず、関係者に真の決意も覚悟もなかったということがまた大きい問題であった。(沢本日記7. 15)

「対英米戦を辞せず」――タイ仏印への軍事的進出は、英米との必然的衝突を招くという判断から、英米に対する決心無くしてタイ仏印との軍事協定の交渉はできないという松岡外相を説得するため、国家の命運をも左右する国策の決定に、其の決意もなくこの様な表現を敢てする当時の感覚は異常というべきである。

「英米ニ対シ武力ヲ行使ス」を海軍首脳は対英米戦争を賭するも辞せずと修文を望み、結局「対英米戦ヲ辞セズ」と妥協――そ想の相違をどのようにでも解釈できる文章によって糊塗してきたのが当時の慣習。こうして決定された文章や言葉はやがて一人歩きを始めその後の政策や行動を拘束――方針の決定が事実や情報に基づく幅広い論理的検討の結論ではなくて、従来 of 惰性、先入観、直観、ムードなどによって行われる。

。進駐の理由

南部仏印進駐を戦略的包囲に対する日本の自衛的措置と見なす。(米国が対英援助を以て米国の正当防衛と主張したのと軌を一にする)。経済圧迫に対する自衛行動準備の意義を強調したが、準備行動がさらに経済圧迫を招き、やがて衝突不可避となる危険を考えず。

。首脳の考え方

松岡外相――即時対ソ開戦論、南進慎重論

及川海相――対米戦に反対、其の方向に進むことを憂慮しつつも、身を挺して断固反対する気迫を欠き、大勢に流された。(陸軍を抑えるためにはここまで言わざるを得ない) 在任中戦争へ傾斜する決定に次々と賛成したが、戦争をする気持は全くなく、及川が賛成した決定には必ず「別ニ定ム」「目途無キ場合」などあらためて決定を要するか、解釈上何らかの余裕或は抜道を造るなどの方法を探った。

近衛総理――統帥部に責任をかぶせ中立化、及川を支援して慎重論を貫く姿勢無し

永野総長――決定の過程に於いて積極的役割を果す、

もともと避戦論者であったが、日米交渉は、三国同盟脱退と中国からの撤兵無くしては妥結不可能であり、三国同盟と支那事変に対して従来の行き方を大きく変える以外には戦争防止の道は絶無、しかし近衛内閣にはそれはできない、戦争不可避である以上作戦的に最も有利な早期開戦を主張せざるを得ない。南部仏印進駐の論議を通じて其の考えを固めた。(外面的強気の態度にも拘らず大きく動揺を示す)

海軍統帥部長として1. 統帥権独立のもと戦争の勝敗を洞察して開戦の適否を進言すべき職責と2. 対米戦不可避ならば最も有利な時期に有利な態勢で勝算を最大ならしむべき職責の矛盾に悩みつつ、南部仏印進駐の論議及びこれによる情勢の悪化を通じて逐次後者に重きを置くようになった。

石川2課長――支那事変完遂の方針を捨てぬ限り日米戦は必至、日本としては米英の経済封鎖に屈し支那事変をご破算にするか、或は経済封鎖を食破ってさらに頑張るかということが根本の決心問題であって、南部仏印進駐はもっと頑張るという決心に伴う結果。必至である日米戦に備えるための進駐は速やかに実施すべし。

海軍首脳(大臣、次官、次長、軍務局長、一部長)――いつも慎重論、しかし身を挺して大勢を逆転させるだけの迫力も政治力も無し、辛うじて部内を統制しつつ消極的抵抗を行

うのが精一杯で、決定の文書に解釈の余地のあるゆとりを与える程度にとどまる、そして其の結果その場は一応凌いでも、逐次選択の幅を狭められ、やがて一層困難な条件の下で最後の決断を迫られることになった。

これを要するに、当時の海軍の事務レベルの大勢は、戦争必至であるが、南部仏印進駐が直接英米との武力衝突には至らぬと判断し、ドイツの優勢に期待しつつ「対英米戦を辞せず」と考え、首脳部及び其の周辺は、避戦を望みつつも南部仏印進駐が英米との武力衝突も全面禁輸も招くとは考えず、或は其の危惧を抱きつつも断固これを阻止する決意無く、大勢に順応した。

当時日本が資源輸入の道を逐次封じられ、戦略的にも時間とともにA B C D包囲陣が強化されていく一方、現在最高の我が対米戦力比が、これからは時間とともに急速に低下するという情勢に置かれて、軍令部が、「戦争をしないことに決めてくれるならば、それでも良い。やるというなら早く決めてくれ。勝算が益々少なくなったあとになって、今戦争をやるんだといわれても、それは困る」との意見であったことは、事務レベルの考えとして十分理解される場所である。それだけにまだ細々ながら致命的な石油の輸入が可能であった時期に、海軍として根本的な国策の方向について徹底的に検討し、あくまで避戦との結論であるならば、其の覚悟を決め、信念と迫力を以て陸軍や政治面の説得に努力すべきであった。海軍に其の政治力があつたかは大きな疑問である。しかしその人がいなかったわけではない。もっとも其の人々は政策決定に影響する配置には就けられていなかった。とはいえそれが果して功を奏したかには大きな疑問がある。既に時勢の流れは人力では止め得なかつたのではなからうか。

この南部仏印進駐は、消極的抵抗に終始し、最後に不本意な決断に迫られた海軍が、其の意志を明確に示し、国の方向をリードすべき殆ど最後の機会であつただけに、空しくこれを失つたことが惜まれる。そして責任の地位にあつた及川と永野の二人とも、要綱決定までに真剣に且つ慎重に考え尽すことなく、決定後動揺する軽率さには嘆息せざるを得ない。(参照：沢本日記7. 15)

*英米の対応

。日本の南部仏印占領は、1. 事実上のフィリピン包囲の完成 2. 致命的な地域及び通商路に対する攻撃距離内への日本軍の配備 といった戦略的な意味を持っており、日本との関係は単に戦争の危険を避けるだけの問題ではなくて、自国の安全が完全に損われるのを阻止する問題となった。そこで米政府は、公然たる警告と自衛の手段として、対日貿易の停止が適当且つ正当な段階に達したと決定した。

。しかしこの時期太平洋で戦争の危険を冒すことはできなかつた。それは1. 米陸軍の準備不足 2. 世論の反対 3. 対ソ援助と大西洋防衛戦の拡大に総ての輸送手段と海軍力を要求された、からである。

。ルーズベルトは、この措置によって米国は時間を稼ぐことができ、また日本はドイツの対英、対ソ戦の成行きを待って、初めて態度を決定するだろうと考えた。

。チャーチルも日本は英国の敗北が確実になるまで参戦せず、米英の両方と同時に戦うことは望まないと確信した。

4. 米国の対日警告と日本の対応

外相の交代代

*日米交渉

米国は原則を固執（三国同盟の骨抜き、中国からの撤兵）

ハルの言分：5. 12の日本側提案をそのまま受入れ得ないことを十分に知りつつ、その後の討議で受容可能にするような修正が行われることを期待して、討議の基礎としたところ、日本はまったく歩み寄りを見せず、帝国主義的野心と三国同盟強化という反対の方向に動き始めた。

*外相の交代

近衛は、「外相の更迭を以て日米交渉が促進するのを期待したところ、野村が政変の意義を理解しなかったため交渉が進まなかった」と書いているが、両者の意志の疎通が不十分であったことはともかく、「時を稼ぐ」ことを眼目とする米国に対して、しかも一方に於いて南部仏印進駐を進めつつ交渉の進展を期待する方がもともと無理であって、抜本的譲歩を行わない限り、日米妥結の余地はないとした松岡の見方の方が正確であったと言えよう。

対日警告

*経済制裁に対する日本の対応

米、英、蘭の対日資産凍結が実質的経済断行を意味することが逐次明らかとなり、日本は戦争か臥薪嘗胆かの岐路に直面することになった。統帥部は今や対米英蘭戦争の不可避に備えざるを得なくなったが、政府首脳は外交による危局の打開に全力を傾注した。力以外には日本を阻止するものは無いとして、時間稼ぎをねらう米国に対し、時局打開のための日本必死の努力、それが近衛の日米首脳会談の提唱であったが、米側から時間稼ぎに資するよううまくあしらわれた。

*海軍の対応

首脳会談を強く支援し所要の準備をする一方、作戦当局を中心に海軍の中でも戦争決意もやむを得ないという空気が逐次広がった。

沢本日記からこの時期の海軍の対応を纏めた見ると次の通り

。永野軍令部総長は日米国交調整は不可能との見通しを強くし、ジリ貧を避けて相手の準備が不十分の間に早く開戦すべきであるとの考えを固めた。しかし戦争に十分の成算を見出し得ず、其の事実の率直な表明は天皇以下に大きい不安を与えた。（7. 21, 7. 31日記）この機会に永野を更迭すべきであるとの意見は、沢本、岡田、米内等の間で醸成されていたが、及川には其の決心はなかった。

。永野に影響を与えた当時の軍令部事務段階における戦争の見通し（7. 29陸海軍統帥部作戦戦争指導関係者懇談）

- ・ 第一段作戦（比島、馬來、蘭印攻略）：現兵力で十分自信あり
- ・ 艦隊決戦：勝算十分なるも決戦強要の手段無し
- ・ 作戦の見地からは開戦は早い方がよく、油が止ってから二ヶ月過ぎると油が心配で戦はできぬ
- ・ 持久戦か短期戦かは5対5の公算、長期戦の覚悟が必要

・南方作戦が成功した場合は石油の取得、資源の輸送、資源地帯の確保などが可能
海軍省側は、及川、沢本ともに成算のない戦争はすべきでないとの態度を堅持、日米
首脳会談に期待をつなぐ、資産凍結を受け中堅層の強硬論はさらに勢いを加えたが、
及川は統制について明快な自信を天皇に奉答（8．8 沢本日記）

。資産凍結の及ぼす物資の厳しい状況から、とても戦争はできないという意見と早期開
戦が必要との二つの意見に分れた。海軍省首脳部は一貫して避戦の態度を持しつつも、
避戦の政治責任を総て押しつけられることを警戒し、海軍が不戦を主張するのは国力が
不足するため持久戦の成算が立たず戦勝の決め手が無いからであって、海軍自体に問題
があるからではないという事実を部外に理解さすべく努力した。このことは事実即し
ていたが、海軍の開戦責任として論議された。この当時から、海軍に責任を転嫁する動
きのあったこと、海軍にそれを受けて立ち事態を收拾する政治力も腹構えもなかったこ
とは注目に値する。

9月6日御前会議

*「帝国国策要綱（9．6）決定の経緯」

。経済断行による弾発力の減退、A B C D 包囲網の強化、日米戦力懸隔の加速度的な
増大等を恐れた海軍特に軍令部は、このまま推移すれば戦わずして屈服する外はなく、
今日ならば絶望戦ではないとの基本的見解のもと、外交交渉と平行して戦争準備を最
最終的に完成すべきであると考えた。出師準備第二着作業は8月15日に一部発動され
たが、船舶大量徴傭等は国家としての決意が不可欠であった。8月16日陸海軍局部
長会議で海軍側は10月中旬戦争準備完成の旨を提案したが、陸軍側は、戦争決意の
明定が先決であるとの強い意見であった。

その後陸海軍間特に海相及び次官の意を受けて、戦争決意や開戦決意の明示に反対
する岡軍務局長と、強くこれを主張する参謀本部との間で折衝が行われた後、海軍側
は戦争決意を「対米英蘭戦争を辞せざる決意」と修正し、陸軍側は条件付でこれを承
認、9．2陸海軍案を内定した。戦争準備だけは完成して、開戦避戦は最後の瞬間に
決定すればよい、という海軍と、開戦決意を明定しなければ戦争準備が進められない
という立場の陸軍との机上の作文上の妥協である。

9．3連絡会議で及川の主張により「要求を貫徹し得ざる場合」を「貫徹し得る目
途なき場合」と修正した。及川さらには近衛の何としても戦争を避けたい心情の表明
である。

*永野の陳述

統帥部の立場から、和戦両様の構えの必要性と作戦の動機が自存自衛にあることを委
曲を尽して述べたもの。

しかし長期戦の結果は国家総力と世界情勢すなわちドイツの戦勢によってきまるとす
るのはよいとしても、それを不確定要素とし、曖昧な儘糊塗した感は禁じ得ない。この
点について、冷静で客観的且つ論理的な、また幅の広い検討を欠いたことが致命的な弱
点といえよう。大島以下のドイツ一辺倒の情報の罪も大きい。自存自衛のため、或は再
生を後世に期しても、国家的プライドを守るため、不利な戦争も覚悟せざるを得ない場
合もあるであろうが、其のリスクの評価は十分に行った後でなければならない。

* 米国の戦争準備

- 。大西洋における戦争瀬戸際政策の歩を進めた。
- 。フィリピンへの増援

比は確保でき、日本の南進を抑止するに足る強力な部隊の基地として重視すべしとの意見が米陸軍部内で有力となった。(マックの楽観論、欧州におけるB-17の大きな戦力発揮) それには時を稼ぐ必要があった(スチムソン、10.6足許を固めるのに後3月) ———この方針転換に伴い比への増援は空軍主体に活発化、(7月末120機、8-11月150機 {内B-17、35機} 増強。開戦時125機 {内B-17、35機} 輸送中、

- 。正式の国家間の参戦協定は無し、非公式の幕僚協定のみ

* 米国としては、経済制裁の効果によって日本が屈服するか、窮鼠猫を嚙むか、時間を稼ぎつつ余裕を以て見守る状況、条件緩和は全く考えず。この様な情勢下、日本側の国交改善に対する誠意と焦慮は、相手に通じるどころか、却って日本国内の弱体化と分裂の印として受取られた。

* 9.25連絡会議で、遅くも10.15までに政戦の転機を決するよう、参謀総長及び軍令部総長の要望が政府に対して開陳された。(政府の対米折衝のらちのあかないことに焦慮した統帥部が、統帥部の考えるギリギリの線をあらためて政府に明示し要望したもの) 近衛はこの要望により大きな衝撃を受けた。

* 沢本日記 (9.26)

軍令部は参謀本部に同調して政府に強い要望を行う一方、次長が戦争困難を次官に訴え、海相に避戦努力を要望 ———もともと軍令部は政府の決定に従って作戦を行うというのが日本海軍の伝統であり、若干の例外はあっても、其の伝統は昭和八年の軍令部令制定以後も一貫していた。当時の統帥権独立の憲法下、勝算の程度を深刻に検討して開戦の是非について輔翼すべき責任は十分承知していたと思われるが、長期戦の勝敗が国力に大きく関係することから、むしろ政府の施策と判断に基づく分野が大きくなったこともあって、この傾向は一層強くなっていた。

図演実施

山本長官の心構え ———堀悌吉「山本が本当に戦争反対ならばたとえ勅命ありとするも何故にこれを拒むことなく遵奉したのであるか、という声に答える。端的に言えば、1. 軍隊の本質は国家の要求に応じて当然の責務を果すにある 2. 敵に向うべき最高命令をうけては闕外の臣として職を辞するわけにはいかぬの二つに尽きる。山本長官はこれを「千萬の戦なりとも言あげせずみことかしこみい向う我は」の三十一文字にあらはしている。何もこれ以上言う必要はない。楠公は参議清忠如きに遮られて、自己の建策が入れられなかった際、勅命と雖も断然これを拒むべきであったというような議論は、山本氏の賛成を得難いものであったと思う。氏の好んで揮毫した語句に次の如きものがある。「日本在聖人 其名曰楠公 誤生干火世 提劍為英雄」

グルー大使の意見具申

5. 戦争内閣と開戦

荻外荘、五相会議

* 10. 2 米政府の回答 (ハルから野村) 一四原則強調、無差別原則、駐兵問題

海軍：交渉の余地ありとして、開戦時期の延期、交渉条件の譲歩という方向を決定

陸軍：外交の目途無し、速やかに開戦決意の御前会議が必要

この意見の相違を巡って政府と統帥部或は首、陸、海、外各相間で調整

近衛以下避戦に努めたものは、いかにしても天皇の御意志に沿いたいと願ひ、また、首、海、外各相間の関係は緊密で、海軍が戦いを欲しない内情についても理解ができていた。

海陸の間に於いても相互に意志の交換は図られ、互いに相手の立場は諒解しあっていた。

* 永野の考え方 一 一 10, 4 連絡会議「もはやDISCUSSIONをなすべき時にあらず、早くやって貰いたいものだ」10. 7 杉山参謀総長に対し「期日を遷延して交渉を為したる後どうもまく行かぬ、今から戦争してくれと言われては甚だ困るので、期日を延すためには交渉の必成が条件であり、それには日本の対度決定が重要であること、従って根本的な転針ができ得るや否やを検討し、この転針ならば調整必成なりとの自信を得ることが第一で、且つ一度期日を遷延して交渉に取りかかりたる以上是非ともこれを成功せしむという方針を立てること肝要」一 一 及川などの考え方と大きく異なるものではない。

* 10. 6 沢本日記

及川が陸軍と正面衝突になっても海軍の主張を貫徹すべき決心を吐露して、首脳部の承認と指示を求めたのに対し、永野は「それはどうかね」と水をかけた。(永野の不賛成の理由：日米国交の調整は不可能で戦うなら早い方がよいとの持論に加え、和戦の大事を前にして、車の両輪とも言うべき陸海軍の正面衝突を避けたいという気持、内閣崩壊後政治的收拾を図り主張を貫く政治力を海軍が持っていない現実、クーデターに対する恐れなどではなかろうか。) こうしてその成否には大きい疑問があるにせよ、海軍首脳が一致して腹を決め避戦に挺身できた機会は去った。

参照：山本、古賀の見方、米内、岡田の避戦論 (沢本日記 10. 7)

* 荻外荘会談

。及川の首相一任が「日米交渉継続、すなわち中国からの撤兵」を意味することは十分に意志疎通

。近衛：1. 中国駐兵条件について考慮を払えば交渉妥結の道あり 2. 戦争に自信なし 3. 外交か戦争かどちらを採るかといえは外交を採る

。東条：1. 交渉成立の目途無し 2. 中国駐兵条件について譲歩の余地全くなし 3. 9. 6 御前会議決定について今更云々するのは無責任

。及川の態度の理由

。富田への説明：軍として戦争できるできぬなどと言うことはできない。戦争をするせぬは政治家政府の決定する事です。戦争をすると決定されたら如何に不利でも戦うというのが軍の建前だと思います。そこで明日の会談では海軍大臣としては、外交交渉を継続するかどうかを総理大臣の決定に任すということを表明しますから、それで近衛公は交渉継続ということに裁断して貰いたいと思います。

。岡：中国からの撤兵公言は陸海対立を来す

・ 特別座談会記録

沢本：「海軍は戦えない」と言いうる情勢にあらず

1. 海軍存在の意義を失う
2. 艦隊の士気に影響
3. 陸海の物資争奪
4. 統帥部としては、表面のみにても陸海一致を示すべしとの空気

及川：1. 東郷谷口を面罵

2. 近衛に下駄を履かせられるな

海軍としては、近衛を陣頭に立てようとしたもの

井上：戦争反対を明確にすべきであった。

及川：其の思想にて強く言いし心算なるも、表面には強く出しあらず

要するに、クーデターの脅威を含む陸軍の政治力に対しては、首相を先頭に海軍が全幅支援しても、結局対抗できなかつたもの。海軍の勝算の明言——中国撤兵の承認——日米交渉の妥結——禁輸解除と進んだかどうかには、大きい疑問がある。避戦を明言してもいたずらに混乱を増したばかりで、結果は大きく変らなかつたかもしれない。

しかしながら作戦と国力を総合して戦争の見通しを立て、開戦の是非について輔弼すべき海相が、公式の重要な機会に自己の所信を公言しなかつた憾みは長く消えることはないであろう。そして海軍が国家の大事よりも海軍の利益を優先したと謗られる余地を残すことになった。米内山本ならNOが言えたであろう。しかし「海軍は戦えない」からでなく、「やるべき戦争でない」からというのがせいぜいであろう。そこで政権交代となる、以後の経過が当時とどう変わったであろうか、天皇の意志さえ通らない時代である。時勢の圧力のもと、あのときに臨んで不戦となつたら、陸軍も海軍も精神的に瓦解したのではなからうか。(NO 1, P 4、山本及び古賀の所見参照)

永野が「2年後は判らぬ」という代りに「2年以後成算無し」と言い、及川が「首相一任」ではなく「海軍は戦争に反対」と明言しても、内閣更迭はあつたかもしれないが、戦争を回避できるどころか、国内を混乱に陥れて、戦争激発を早める結果になつたであろう。当時の情勢に於いて、もし海軍が戦争はできないと反対でもしたら、たたき殺してやるという勢いであつた。海軍は止めたいのだが止めては謀反を起す、それで止めなかつた。止めようとしてもダメだったのである。

嶋田大臣の決意：10. 30 沢本日記

10. 30の連絡会議の後保科の質問に対し「あのときあの空気のもとで、海軍が戦争は出来ないと言つたら、陸軍は必ず内乱を起す、それに乗じてアメリカにやられたら、元も子もなくなる」

保科「陸軍がいうことをきかなければ、辞めなさい、辞表を出したら」

嶋田「今子供らしいことを言うんじゃない。今海軍大臣が辞めたら、陸軍が内乱を起す。大変なことになる。陛下がご心配される、そういうことは出来ない」

東条内閣の誕生

*米内が海軍内閣に反対した理由：米内内閣が陸軍の陰謀によって容易に倒壊した経験以後、海軍出身者が時局を担当することは、いたずらに陸海軍間の溝を深め、ひいては部内の統制を

危うくする恐れあるものとして、極力回避する方針であった。(一軍人の生涯P. 108)

* 米国の態度：東条内閣の出現に警戒しつつも、一切譲歩しないで且つ極力時間を稼ぐという基本方針に変化なく、自らの軍備増強を急ぎながら、日本の出方を見守った。

* 10. 20対米英蘭戦争計画、帝国海軍作戦計画を内定、29日GF司令部に内示
開戦予定日を12. 8とした理由

1. 燃料面からの限度17年3月、若干の余裕を考えると、17年初頭までに開戦か屈服かの決定が必要
2. 日米軍備の格差急増17年3月以降作戦成功の目途を失う
3. ソのあり得べき攻撃に備えるには、北方作戦不適の冬期の間南方作戦終了の要がある
4. 比、マレー方面の英米戦備急速に進捗、開戦早い方がよい
5. 北太平洋の気象海象一月以降不利
6. マレー近海の気象海象1, 2月不利
7. 航空作戦及び上陸作戦には下弦の月明りを利用したい
8. 奇襲成功のためには土曜か日曜が望ましい。

国策遂行要領再検討 一一一本来9. 6の前に行うべきもの、統帥部に対し白紙還元の内交代したのは及川のみしゅ4陸海軍なし、上の御

帥部に対し白紙還元の御諒なし、陸海軍4首脳の内交代したのは及川のみ

* 検討の過程に於いて、長期戦の見通しと民需用船舶及び主要物資需給の見通しが一応取上げられながら、徹底的に検討されたとは言い難く、また避戦の可能性と其の条件の検討は表面的にとどまった。これらの問題は不確定要素が多く、前提の置き方によって結論が大きく左右されるうえ、当時の緊迫した情勢下、冷静合理的な判断が困難で先入観や希望的観測にとらわれ勝ちになるのも理解できるところである。しかしこの検討が抜本的な再検討を望まれた天皇の意志に添うものであったか、疑問の残るところである。

* 総合検討海軍大臣口述覚：開戦の場合、長期戦となると、軍需資材、工業力等に全く余裕なく、戦力維持上の相当大きい不安に加え、長期戦終局の確算がないというリスクがある。

臥薪嘗胆の場合は、作戦上大きな不利を忍ぶだけの正確な外交的見通しをつけることが不可能というリスクがある。

この両者のリスクの比較考量を数字的に行うことは不可能で、大局的に政治的判断により決定しなければならない。

結局開戦自体が極めて重大なリスクである以上、臥薪嘗胆とか外交交渉等の手段によりこの難局を打開するのが真に望ましいが、臥薪嘗胆にも名案なく、外交手段にも見込み立たずとならば、残された道は開戦と言うことになるのはやむを得ない。

最後まで外交交渉に努力すること

大義名分を明らかにすべきこと

* 塚田参謀次長所感：「長期戦になるも大丈夫戦争を引受けるといものなく、さりとて現状維持は不可、故にやむなく戦争すとの結論に落ち着きたり」

* 臥薪嘗胆案にも二案あり 1. 現状の儘じり貧 2. 屈服一一我が条件を米国の受入れ

られるところまで切下げて妥協する、すなわち戦わずして経済制裁に屈服することは、賀屋蔵相、東郷外相も強く反対したところ、現状の儘推移すると、相手の包囲網と防備は強化される一方、我が方はじり貧となり、兵力比も低下し、和戦の主導権を失う情勢の中で忍耐することになり将来の光明を何一つ見出せない、というのが「やむを得ない」という中身であった

臥薪嘗胆案も、開戦決意案も、物資に関しては、3年以降危険を蔵するところ、戦わずして屈する屈辱よりも、敵を屈服させる確算なき危険を採るとというのが、政府及び統帥部の一致した結論であり、当時の日本人として採りうる最後の方法と考えられた。

*原枢密院議長 11. 5 御前会議における発言：日米交渉の望み薄なことは甚だ遺憾であるが、「米ノイフコトヲソノママニ受入レルコトハ国内事情カラ見テ亦国ノ自存カラ見テモ不可デアッテ日本ノ立場ハコレヲ固守セネバナラス、一日本ノ決意ヲ見テ屈スレバ結構ダガ然シ絶望ト思フ、甚ダ已ムコトヲ得ヌト思フ。然ラバトテコノ儘ニ行クコトハ出来ヌ、今ヲ措イテ戦機ヲ逸シテハ米ノ意志ニ屈スルモ已ムナイコトニナル。従ツテ米ニ対シ開戦ノ決意ヲスルモ已ムナキモノト認ム。一先ニナルト困難モ増スガ、何トカ見込ミアルトイフノデ之ニ信頼スル」

これが当時の日本の責任者が一致して認めた立場の総てであった。

東条：「この案によって兵力が展開位置に就くことにより日本の決意は判る、彼は元来日本は経済的に降伏すると思っているのであろうから、日本が決意したと認めれば、その時期こそ外交的手段を打つべき時だと思ふ、私はこの方法だけが残っていると思ふ、これが本案なり」

最後に残った手段だと考えた其の方法こそルーズベルトが待望んでいたもので、日本に先に手を出させ国民を参戦に誘導するための思うつぼであることは知る由もなかった。

海軍の戦争決意

* 10. 22 沢本日記関連：軍令部は、海軍の伝統どおり、如何なる場合にも政府の政治的決定に従い政府を倒す考えはなく、責任を採らなければならない場合は、軍令部が身を引く、との意志を明らかにしたわけであるが、それと同時に、外交交渉のため時機を失してなお戦うという場合には、現陣容で応じ得ないと表明することによって、新陣容を選び計画を立直して戦うことが、実際には短時日の間に不可能であることから、今戦うことを決意するか、あくまで外交で進むかの選択を政府に迫ったということができよう。

いずれにせよ軍令部は、和戦の決を政府に預け、政府は海相の反対を押切って開戦に持込むことが出来ない以上、嶋田海相の決心に総てがかかってきたわけである。但しこのことは、海相が反対したら戦争にはならぬことを必ずしも意味するものではなかった。当時の緊迫した国内情勢や米国始め連合国の強硬な態度のもと、海相の反対によって内閣が不戦に一致し之を貫くことが出来たか、或は内閣が崩壊しそのあとの政治的危機がどのように收拾されたか、誰にも断言できないところではなかろうか。

* 10. 23 嶋田—東条「海軍としては統帥部も共に出来るだけ戦争を避けたし、但しわが国が忍び得ざるが如き条件ならば戦うも已むを得ざるべし」

問題は何を以て忍び得ないとするかの判断

* 10. 24 山本—嶋田の書簡 「大局より考慮すれば、日米英衝突は避けられるものなら

ば之を避け、この際隠忍自戒臥薪嘗胆すべきは勿論なるも、それには非常の勇氣と力を要し、今日の事態にまで追込まれたる日本が果して左阿様に転機しうべきか、申すも畏き事ながら唯残されたるは尊き聖断の一途のみと恐懼する次第に御座候」

* 10. 27 伏見宮一嶋田「速やかに開戦せざれば戦機を失す」

嶋田決心

1. 極力外交交渉を促進すると同時に作戦準備を進む
2. 外交交渉の妥結確実とならば作戦準備を止む
3. 大義名分を明確に国民に知らしめ、全国民の敵愾心を高め、挙国一致難局打開に進ましめる如く外交及び内政を指導す

* 10. 30 沢本、岡に開戦決意を表明（沢本日記）

* 11. 1 大臣総長の会見（次官次長軍務局長一部長列席）

。鋼材の配当不足のため丸五計画軍令部の希望のとおり実行できず、丸六計画実行の予測不可能

。航空機生産能力不十分：現編成の第一線機の補充も不可能

。航空燃料：戦争開始第二年の終期以降相当不安

永野：本年一月より既に開戦に向って前進、本日之を阻止せんとするも殆ど不可能、来るところに来た

嶋田：この情勢にては已むなかるべし、最後は聖慮によるのみ

陸軍側に対してはS 17年度普通鋼鋼材を中心とする物資の優先配当を求める交渉を10. 31夜から開始、こうして海軍の開戦決意が普通鋼鋼材25万トンの増加配当と引替えの観を呈する事になった。

ハルノート

*嶋田感想：「これでは将来日本は大陸における特殊地位を失い、満州、支那に於ての投資開発は其の根拠がなくなり、さらに朝鮮の現状維持も困難となるだろう、日満支経済ブロックの確保も不可能となる。これは政府も国民も到底受諾し得る条件ではない。また当時米国の強硬な与論並びに米英の戦争準備の促進や東亞への兵力増派を見て、或は先方から積極的行動に出る危険も考慮せねばならず、わが国としてはこの米国のノートを実質上には最後通牒と諒解するの外なかった」（回想）

*岡日記：米の態度硬化調整の余地なきに至る（11. 27）

米の態度いよいよ硬化打開の道なきに至る（11. 28）

全員打開の方法がないことに期せずして一致

*原枢密院議長（12. 1御前会議）

「米側の態度は唯我独尊頑迷無礼であって、もしこれをしも忍ぶと致しましたら、日清日露の成果をも一擲する事になるばかりでなく、満州事変の結果をも放棄しなければならぬ事になり、これは何としても忍ぶべからざるところであります。——帝国の存立をも脅かされ明治天皇御事績をも全く失うことになりまして、開戦もやむなき次第と存じます」

*重臣会議

。岡田一天皇：「今日は真に非常の事態に直面せるものと思う、物資の補給能力に就き十分

成算ありや甚だ心配なり。先刻来政府の説明ありたるも未だ納得するに至らず」

。米内一天皇：「資料を持ちませんので具体的の意見は申し上げられませんが、俗語を使いまして恐れ入りますが、ジリ貧を避けんとしてドカ貧にならないように十分のご注意を願いたいと思います」。岡田の政府との懇談の際の所見

政府の説明を聴きて心配は去らず寧ろ深くなりたり、

1. 南方作戦を行い、支那事変は如何にするや
2. 日米戦長期に亘る間には欧州戦争は終止となり危険甚大
3. 南方に資源はあるも船腹の不足年々甚だしくなりて運搬し得ず山を眺めてドカ貧となる事なきや
4. 工場とこれに供給の資源との行状態悪し
5. 帝国海軍は米国の喉頸を取っておさへる成算ありや
6. 東亞共栄圏の建設は日本の国是なるが、南方作戦は却ってこれが破壊とならざるや。土民より物を取上げ彼等の欲するものは十分与え得ずして怨みを買ひ物資を思うように輸入し得るや
7. 銃後国民は今後窮乏を忍ばざるべからず。国内はどうにかなるも満州及び支那占領地の人民は動揺を起す恐れあり、万全を講ずべし
8. 米国の頸根っ子を押し得ざる故に成る可く早く有利に解決の方法を攻究の要切なり。

結言

*やるべき戦争ではなかった。

*しかしあそこまで追込まれて、戦わずして降伏することなど考えられなかった国民であったからこそ、戦後の復興と繁栄も成し遂げたのではなかろうか

ジリ貧かドカ貧かは論議されても、当時の日本人の価値感からすれば、米国の要求に屈服して中国から全面撤兵し、且つ国際信義に反して三国同盟を破棄することは、民族としての生存が維持できず且つ誇りが許さないと考えられたのであった。これは、日本だけでなく、アメリカ自身がハルノートを以て外交段階が終ったものとし、パール判事がモナコやルクセンブルグでさえ武器を持って立上がったであろうとしたものであった。

*それではどうすれば戦争を防ぎ得たであろうか。ここまできては最早やむを得ないとして、正当防衛の外に選択の余地のない情勢に追込まれたのが失敗。早め早めに回避して選択を狭めるような道に入り込まないことである。

それが現実に来たであろうか。三国同盟以後は、相互エスカレーション、善意も大勢の流れを如何とも出来ず。その前はどうか。戦争回避を可能ならしめた我が採り得た政策を、時系列を逆に辿ってみると、支那事変の早期収拾、蘆溝橋事件の局地解決、華北への軍事的経済的進出の抑制などが考えられ、さらに満州事変にも及ぶことが出来よう。亦これらの背後にある基本的な国家戦略として、大陸政策と対米政策との総合調整が挙げられよう。

これらはいずれも今日からすればもっと洞察力を持った大局的判断や行動をとるべきであったと考えられるが、それは当時の実状に照らしてみると、後知恵であり、理屈に過ぎないように思われる。

澎湃として燃上がりつつあった中国のナショナリズムと米国の極東政策を考えれば、結果論

として日本は大局的に権益を放棄し、経済的に共存共栄する方策を模索すべきであったろう。しかしそれは今日の自由貿易下、技術先進国の立場から言えるのであって、当時の殖民地帝国と関税障壁の環境下、僅かに経済的進出の可能性のあったのは中国特に満州だけであり、其の基盤であり父祖の血で購った権益を、列国に率先して放棄するなどということは、当時の価値感としてまた国民感情として出来ることではなかった。

こう考えていくと、戦争への道に於いて、政治と統帥の不一致、陸海軍の相克、国内各層間における相互不信、識見と捨身の覚悟を持たない指導者、下克上の横行など、誠に残念で大きな反省と学ぶべき教訓は多いながら、大観すれば、遅れて国際社会に引出され、周囲から迫る脅威に対し必死に独立を守りながら、既に確立された植民帝国の間で近代化を進めたアジアの先進国として、踏まねばならなかった業とも宿命とも言うべきもののように思われる。

* それでは再び同じ道を辿らないために何をすべきであろうか、

国民の国際的感覚と不当な国益の侵害をはねのける V I T A L I T Y、国民の信頼と尊敬を受け深い洞察力と広い視野を持つ良い指導者、国民と一体になった防衛体制、そして早期危険回避の知恵と洞察、それがおそらく国民の出来る総てであろう。それによって人類の進歩と安定になくしてはならない国、世界がそれを認める国になるのである。

しかしいくら努力しても、国際関係は相手のあること、それでもなお戦争になるなら国民にとって甘受すべき試練として克服する以外にはない。